

徳島県国土強靱化地域計画(案)の概要

(※●はハード対策、○はソフト対策)

令和元年9月定例会（事前）
県土整備委員会資料
危機管理部

●徳島県国土強靱化地域計画とは

大規模自然災害が発生しても、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った県土の強靱化を推進するための計画（※ 国土強靱化基本法第13条で規定）

- ・推進期間 令和元年度から令和4年度まで
- ・基本目標 ① 人命の保護 ② 重要な機能の維持 ③ 被害の最小化 ④ 迅速な復旧・復興
- ・想定リスク ○南海トラフ地震や中央構造線・活断層地震 ○大規模な水害や土砂災害 ○豪雪災害 ○複合災害
- ・脆弱性の分析・評価 233項目 ・重要業績指標(KPI) 167項目（継続指標88項目 新規指標79項目）

●計画策定の視点

◇ ハードとソフト対策の適切な組合せ

◇ 自助、共助、公助の適切な組合せ

◇ 国、地方公共団体、住民、民間企業等の連携

< 新たな視点 >

◇ 事前復興

●ミッシングリンクの早期解消

- ・四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道 整備促進

○事前復興計画の策定促進

- ⑧事前復興の取組の推進

＝(H30)→24市町村(R4)

○復興を支える人材の育成

- ⑧「復興イメージトレーニング」等の参加者数(累計)

230人(H30)→500人以上(R4)

ミッシングリンクの
早期解消

◇ SDGsの推進

○森林の適正管理と保全の推進

- ・間伐等森林整備面積
25,495ha(H30)→29,000ha(R2)
- ・保安林指定面積(民有林)(累計)
98,098ha(H30)→98,900ha(R2)

○避難環境の向上(QOLの向上)

- ⑧スフィア・プロジェクト研修の参加者数

81人(H30)→年間100人(R4)

- ⑧市町村における災害用トイレの備蓄率

＝(H30)→100%(R2)



SDGs

◇ 「臨時情報」への対応

○南海トラフ地震の臨時情報を活用した防災対応

- ⑧南海トラフ地震「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定
0市町村(H30)→24市町村(R2)



半割れ(避難を検討)

○関係機関との連携強化、訓練の実施

- ・総合防災訓練、図上訓練の実施 毎年度実施

◇ 支援の長期途絶への対応

○電力等供給体制の整備

- ⑧自然エネルギーによる電力自給率
27.9%(H30)→30.5%(R4)
- ⑧自立・分散型エネルギーの普及拡大
流況調査・設計(H30)→小水力発電所の整備・運用(R4)

○応急仮設住宅用地の確保

- ⑧応急仮設住宅供給のための用地確保
推進(H30)→推進(R4)



応急仮設住宅

●県土強靱化の推進

① すべての人命を守る

●住宅・建築物の耐震化や防火用設備の整備

- ・木造住宅の耐震化率
耐震化支援策の実施(H30)→100%(R2)

●建築物の倒壊等防止対策

- ・老朽危険建築物(空き家等)除却戸数(累計)
1,068戸(H30)→1,600戸(R4)

●津波避難路・避難場所の整備

- ・高規格道路等の整備に併せて、津波避難困難地域解消に向けた避難路や避難場所の促進 促進(H30)→促進(R4)

●河川整備等の推進

- ・長安ロダムの改造の促進
工事施工中(H30)→工事促進中(R4)

- ⑧吉野川上流無堤地区の事業着手

2箇所(H30)→5箇所(R4)

○土砂災害等に対する防災意識の啓発及び警戒避難体制の整備

- ・土砂災害警戒区域の指定率
81%(H30)→100%(R1)

○土砂災害対策及び森林整備の推進

- ⑧山地災害の危険性が高い箇所(山地災害危険地区)の調査・点検パトロールの実施箇所数
202箇所(H30)→年間180箇所以上(R4)

○避難対策の推進及び事前の防災力強化

- ⑧洪水タイムラインの作成
4河川(H30)→16河川(R1)

② 救助・救急、医療活動等の迅速な実施、被災者等の健康・避難環境生活の確保

●救援物資等の輸送確保対策

- ⑧徳島東ICと複合一貫輸送ターミナルを直結する臨港道路整備中(H30)→部分供用(R3)完成(R4)
- ・緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震化率
86%(H30)→90%(R4)

○災害医療を担う人材育成

- ⑧DPATの資質向上のための研修会の開催数(累計)
＝(H30)→8回(R4)

○災害医療対応力・機動力の強化

- ⑧「災害時おくりすり供給車両」の導入 導入(R1)

③ 必要不可欠な行政機能の確保

●庁舎等の耐震化、防災拠点施設の機能強化

- ⑧西部総合県民局・美馬庁舎の改修 完成(R2)

○エネルギー供給体制の整備・機能強化

- ⑧エコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数(累計)
9件(H30)→30件(R4)

○行政機関の業務継続計画の策定、広域連携等行政機能維持体制の整備

- ⑧BCPハンドブックの改定 推進(H30)→改定(R1)



エコカーを利用した給電

④ 必要不可欠な情報通信機能等の確保

○情報通信事業者や放送事業者等との連携強化

- ・徳島県危機管理総合調整会議の開催 毎年度開催

○災害時要援護者対策の促進

- ⑧市町村における避難行動要支援者に対する個別計画の作成促進 促進(H30)→促進(R4)

⑤ 経済活動を機能不全の回避

●農林水産生産基盤等の災害対応力強化

- ・国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長
7.7km(H30)→8.2km(R4)

○BCPの取組等を促進

- ・BCP認定企業数 14企業(H30)→26企業(R4)



国営総合農地防災事業

⑥ ライフライン等の確保・早期復旧

●ミッシングリンクの早期解消

- ・四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道 整備促進

●緊急輸送道路等の整備

- ・緊急輸送道路における重点整備区間(35箇所)の改良率
65%(H30)→75%(R4)

●水道施設の耐震化等

- ⑧第2次管路更新計画に基づく耐震化・老朽化対策
＝(H30)→事業化(R4)

⑦ 制御不能な複合災害・二次災害の防止

●ダム管理施設の改良推進

- ・県管理ダムの施設改良箇所数(対象全2ダム)
工事施工中(H30)→2設備(R4)

○土砂災害対策の推進

- ⑧地域防災計画に位置づけられた避難路について土砂災害対策と併せた保全の推進
＝(H30)→12箇所(R4)

○森林の適正管理と保全の推進

- ・「とくしま県版保安林」指定面積(累計)
333ha(H30)→600ha(R4)



ダムの施設改良

⑧ 社会・経済が迅速かつ強靱に復興できる条件の整備

●DMVの導入推進

- ⑧阿佐東線へのDMV導入
工事施工中(H30)→導入(R2)

○地籍調査の推進

- ・地籍調査進捗率 38%(H30)→42%(R4)

○大規模災害発生時における支援協定の締結団体との連携

- ⑧「徳島県地域継続推進協議会」の開催
2回(H30)→開催(R4)



DMVの導入促進

●横断的分野の推進

リスクコミュニケーション分野

○自主防災組織や学校と連携を図り、地域の安全を確保

- ・防災士登録者数
3,010人(H30)→3,800人(R4)

- ⑧県立学校における防災士の資格を有する教員の配置率 100%維持

長寿命化対策分野

○防災インフラの機能を最大限発揮

- ⑧老朽化対策に着手した施設数(排水機場、橋梁、トンネル、都市公園、港湾施設、漁港施設等)
392施設(H30)→495施設(R4)

研究開発分野

○5Gを基盤としたSociety 5.0の実現により、AI、IoTなど最先端技術を防災・復興に活用

- ⑧「AI資金コンシェルジュ」を実装し関係機関が連携した資金供給体制を構築 推進(H30)→推進(R4)

過疎対策分野

○孤立する可能性のある集落のリスク解消

- ⑧孤立可能性集落カルテの作成
＝(H30)→連携体制構築(R4)
- ・緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長 2.5km(H30)→2.9km(R4)

人材育成分野

○被災自治体における応援・受援をマネジメントする人材育成

- ⑧徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者数
＝(H30)→100人(R4)

官民連携分野

○本県の総力を挙げ各関係機関との連携を推進

- ⑧「徳島県地域継続推進協議会」の開催
2回(H30)→開催(R4)
- ・総合防災訓練、図上訓練の実施 毎年度実施